

地域づくりの可能性

— 愛媛県移住促進の振り返りと移住者がもたらす効果について —



えひめ移住コンシェルジュ / (一社)えひめ暮らしネットワーク

代表理事 板垣 義男

[要 旨]

はじめに

- 1 えひめ移住コンシェルジュの設置
- 2 移住メディアの刷新
- 3 愛媛県単独の移住イベント
- 4 移住体験ツアーの実施
- 5 地域おこし協力隊の支援
- 6 愛媛県移住促進の成果
- 7 移住者がもたらす効果

最後に

はじめに

コロナ禍がまだまだ落ち着きを見せない現状であるが、その要因もあってか、地方移住は全国的に見ても注目されている。愛媛県もその影響は大きい。愛媛県の移住者数については、コロナ禍前から年々増加傾向にある。平成27年度あたりから増加傾向が見られ、令和2年度には、2,460人と過去最高の移住者数を記録した。この平成27年度は、東京・大阪での移住フェア開催、えひめ移住コンシェルジュによる移住相談案内がスタートするなど、愛媛県が移住促進に本格的に力を入れ始めた時期である。

私も平成28年4月より地域版えひめ移住コンシェルジュを務めさせていただいているが、この頃から様々な取り組みを行ってきた結果として、2,000人を超える現状を生み出したと言える。そこで、この平成27年度を起点として、現在までの愛媛県

の移住促進の取り組みについて振り返ってみたい。また、後半には実際の移住者を紹介し、移住者がもたらす効果についても検証する。

1 えひめ移住コンシェルジュの設置

先述したように、平成27年8月1日に、愛媛県では初となる専属相談員「えひめ移住コンシェルジュ」を東京有楽町にある「認定NPO法人ふるさと回帰支援センター」へ配置した。全国の移住情報が集約されている「ふるさと回帰支援センター」には、日々移住を検討する方々が相談に訪れる。常駐する専門相談員の設置により、愛媛県が移住候補地のひとつになる機会を多く作ることができた。

その後、平成28年4月1日に地域版えひめ移住コンシェルジュとして、愛媛県松山市にある「(公財)えひめ地域政策研究センター」内の愛媛ふる